

様式1

## 平成30年度土木部予算見積総括表

### 一般会計

平成30年度予算見積額	75,679,786 千円
平成29年度当初予算額	69,499,846 千円
差引増減額	6,179,940 千円
対前年度比率	108.9 %

### 流域下水道事業特別会計

平成30年度予算見積額	2,993,816 千円
平成29年度当初予算額	2,559,964 千円
差引増減額	433,852 千円
対前年度比率	116.9 %

### 港湾整備事業特別会計

平成30年度予算見積額	875,463 千円
平成29年度当初予算額	523,812 千円
差引増減額	351,651 千円
対前年度比率	167.1 %

(注1)上記には、人件費を含まない。

# 平成30年度土木部当初予算見積のポイント

## 総 括

土木部では、インフラの充実と有効活用を通じて、県民の安全・安心の確保と、地域の活力の増進を図り、県民が将来に希望をもって暮らせる県土づくりに貢献するため、高知県社会資本整備推進本部会議において、情報共有したニーズやストック効果なども十分に踏まえて、以下の基本的な考え方で予算の見積を行った。

- ① 南海トラフ地震対策をより効率的に実施し、ソフト対策と一体となった効果の早期発現を目指す。
- ② 土砂災害から人命を守るための対策や、河川における再度災害防止対策を促進する。
- ③ 観光振興、地場産業の振興など、地域経済の活性化に資する事業を進める。
- ④ 既存インフラの有効活用と長寿命化を図るため、計画的かつ効果的な維持管理を行い、ライフサイクルコストを低減させる。
- ⑤ 事業のプライオリティを明確にするとともに、求められる成果や直面する課題に対しての解決策を熟慮し、より実効性があがる事業を推進する。

### ○一般会計(一般職の人件費を除く) (単位:百万円)

項目	30年度	29年度	増減(伸率)
①土木部予算	75,680	69,500	+6,180 (1.09)
②経常的経費	12,392	15,803	△3,411 (0.78)
③投資的経費	63,288	53,697	+9,591 (1.18)
④普通建設事業費	57,363	50,077	+7,286 (1.15)
⑤一般公共事業	35,817	30,008	+5,809 (1.19)
⑥国直轄負担金	7,944	8,001	△57 (0.99)
⑦単独事業	11,660	11,275	+385 (1.03)
⑧その他	1,942	793	+1,149 (2.45)
⑨災害復旧	5,925	3,620	+2,305 (1.64)

※四捨五入の関係で計数が合わない場合がある。

### ○特別会計(一般職の人件費を除く) (単位:百万円)

項目	30年度	29年度	増減(伸率)
流域下水道事業	2,994	2,560	+434 (1.17)
港湾整備事業	875	524	+351 (1.67)

※四捨五入の関係で計数が合わない場合がある。

## 5つの基本政策に基づく県づくり

### インフラの充実と有効活用

[ ] はH29予算額, ( ) は増減額

#### ①産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備

- ・産業振興を支援する道路整備の推進など 3,416百万円 [2,941百万円(+ 475百万円)]  
(地域経済の活性化を図るため国道195号や安田東洋線などの幹線道路において18箇所を整備)
- ・8の字関連道路の整備等 6,033百万円 [5,386百万円(+ 647百万円)]  
(国直轄道路整備及び県の行うインター線の整備など) ※所要額を計上
- ・和食ダム建設事業 480百万円 [588百万円(△ 108百万円)]  
(ダム本体工事の実施)

#### ②地域生活(中山間)の安全・安心の確保に直結するインフラ整備等

- ・道路防災・修繕 9,017百万円 [7,313百万円(+1,704百万円)]  
(橋梁の耐震補強や落石対策などの防災事業とくらしを守る修繕事業)
- ・1.5車線の道路整備事業 3,009百万円 [2,797百万円(+ 212百万円)]  
(県内56箇所において、地域の実情に応じた道路を整備)
- ・地域の安全安心推進事業 1,600百万円 [1,600百万円(増減なし)]  
(地域住民の生活に密着した身近な公共施設の維持修繕に、土木事務所の判断で迅速かつ柔軟に対応する事業)
- ・通学路の交通安全対策 1,962百万円 [1,257百万円(+ 705百万円)]  
(通学路交通安全プログラムで要対策箇所に位置付けされた箇所における歩道整備などの交通安全対策事業)
- ・せいかつのみち整備事業 378百万円 [378百万円(増減なし)]  
(地域に密着した道路の小規模改良事業)
- ・土砂災害対策の促進 5,228百万円 [2,859百万円(+2,369百万円)]  
(砂防等基礎調査の加速化、土砂災害を想定した訓練、土砂災害に対する啓発活動、砂防関係施設の整備、がけくずれ住家防災対策の整備)
- ・河川における再度災害防止対策の促進 1,787百万円 [1,376百万円(+ 411百万円)]  
(宇治川及び日下川流域における床上浸水対策事業)

#### ③既存インフラの有効活用

- ・道路施設の長寿命化修繕等(再掲) 3,810百万円 [2,460百万円(+1,350百万円)]  
(長寿命化修繕計画に基づく橋梁修繕、トンネルの修繕計画の策定及び修繕工事)
- ・河川施設の長寿命化修繕等 361百万円 [369百万円(△ 8百万円)]  
(香宗川水門など10箇所を実施)
- ・砂防関係施設の長寿命化計画の策定 74百万円 [54百万円(+ 20百万円)]  
(砂防関係施設の長寿命化計画の策定、砂防設備の緊急改築)
- ・海岸施設の長寿命化計画策定 118百万円 [141百万円(△ 23百万円)]  
(佐喜浜港海岸などの長寿命化計画の策定)
- ・高知新港の利活用促進事業 937百万円 [264百万円(+ 673百万円)]  
(大型客船受入施設の整備、客船受入業務の委託等)
- ・姉妹港交流促進事業 11百万円 [13百万円(△ 2百万円)]  
(海外との経済交流)

## 南海トラフ地震対策

### ○加速化と抜本的な強化

住宅 建築	①住宅の耐震対策 (住宅の耐震化に加えて、ブロック塀の安全対策、老朽住宅等の除却、空き家活用促進、 がけ地近接等危険住宅移転及び土砂災害対策等への補助)	921百万円〔 701百万円(+ 220百万円)〕
	②建築物の耐震対策 (大規模建築物等の耐震診断等の補助、避難路等の沿道建築物の基礎調査の補助)	227百万円〔 102百万円(+ 125百万円)〕
道路	③緊急輸送道路および啓開道路の橋梁耐震補強(再掲) (須崎仁ノ線仁淀川河口大橋など)	2,094百万円〔2,282百万円(△ 188百万円)〕
	④緊急輸送道路等における道路法面对策(再掲) (国道194号(いの)など48箇所を実施)	2,095百万円〔1,082百万円(+1,013百万円)〕
	⑤道路啓開計画のバージョンアップ等(再掲) (道路啓開計画のバージョンアップ)	21百万円〔 31百万円(△ 10百万円)〕
	⑥都市計画道路高知駅秦南町線の整備 (防災拠点(高知市北消防署・高知赤十字病院)への経路確保)	673百万円〔1,500百万円(△ 827百万円)〕
	⑦重要港湾3港の地震・津波対策 (国直轄事業、交付金事業による防波堤整備等、交付金事業による須崎港海岸の堤防改良)	1,866百万円〔1,401百万円(+ 465百万円)〕
	⑧高知港海岸の地震・津波対策 (浦戸湾内外の海岸堤防の耐震補強等)	1,050百万円〔1,092百万円(△ 42百万円)〕
港湾 海岸	⑨高知海岸等の地震・津波対策 (国直轄事業による耐震補強、補助事業による耐震補強等)	882百万円〔 858百万円(+ 24百万円)〕
	⑩海岸保全施設の改修による津波対策 (交付金事業による奈半利港海岸などの堤防・水門等の耐震補強)	515百万円〔 524百万円(△ 9百万円)〕
	⑪海岸陸こう等常時閉鎖推進事業 (陸こう等のコンクリート等による常時閉鎖)	92百万円〔 87百万円(+ 5百万円)〕
	⑫防災拠点港整備等 (久礼港の岸壁耐震強化等)	97百万円〔 57百万円(+ 40百万円)〕
	⑬市町村管理漁港海岸保全事業費 (市町村が行う海岸堤防耐震補強等への補助)	51百万円〔 50百万円(+ 1百万円)〕
	⑭県管理河川の地震・津波対策 (下田川などの堤防の耐震対策、舟入川の排水機場の耐震化)	596百万円〔624百万円(△ 28百万円)〕
河川	⑮河川整備基本方針及び整備計画策定委託業務 (南海トラフ地震対策に係る河川整備基本方針・整備計画策定のための調査)	38百万円〔 39百万円(△ 1百万円)〕
	⑯県管理ダムの耐震性能照査 (鎌井谷ダム・以布利川ダム)	37百万円〔 68百万円(△ 31百万円)〕
	⑰砂防等基礎調査 (土砂災害特別警戒区域の基礎調査を実施し、土砂災害のおそれのある箇所を周知)	3,465百万円〔1,166百万円(+2,299百万円)〕
砂防	⑱地震急傾斜地崩壊対策 (防災拠点・緊急輸送路の保全等)	594百万円〔 684百万円(△ 90百万円)〕
	⑲浦戸湾東部流域下水道の地震・津波対策 (汚泥処理施設等の耐震・津波対策工事)	199百万円〔 0百万円( 皆増 )〕
下水	⑳総合防災拠点施設の整備 (春野総合運動公園防災施設の整備)	222百万円〔 0百万円( 皆増 )〕
公園	㉑庁舎等の地震対策関連事業 (庁舎建築工事、工事監理委託、庁舎施設工事等)	163百万円〔 765百万円(△ 602百万円)〕
総合	㉒その他の南海トラフ地震対策関連事業 (建設業BCP認定業務事業、建築物応急危険度判定士養成等)	24百万円〔 23百万円(+ 1百万円)〕

## 平成30年度土木部当初予算見積の概要

I. 重点化事業		
重点化項目	内 容 等	
<b>(1) 四国8の字ネットワークの整備の促進</b>	地域間競争に勝ち残るための県土の骨格となる社会資本であり、命の道でもある高速道路等を早期に整備する必要がある。	
主要な活動・事業名	内 容	対前年度比等(単位：百万円)
四国8の字を構成する国直轄道路事業	四国8の字を構成する高知東部自動車道、中村宿毛道路、窪川佐賀道路の整備の促進	3,408 → 3,027 (0.89)
四国8の字を構成する県の道路事業等	県の行うインター線の整備および周辺対策事業の推進 等【所要額を計上】	1,978 → 3,006 (1.52)
計		5,386 → 6,033 (1.12)
<b>(2) 国直轄等の重点事業の促進</b>	県民の命と財産を守る河川やダム等の整備と産業振興のための港湾の整備を促進する必要がある。	
横瀬川等国直轄ダム建設事業	中筋川流域における水害対策のための横瀬川ダム等の建設事業促進	524 → 708 (1.35)
補助ダム建設事業	芸西村の治水・利水対策としての和食ダム等の建設事業推進	935 → 707 (0.76)
計		1,459 → 1,415 (0.97)
<b>(3) 南海トラフ地震に備える整備等の推進</b>	南海トラフ地震から県民の命と財産を守り、震災からの復旧を円滑に進めるための整備等を推進する。	
住宅耐震対策事業	住宅の耐震診断・設計・改修、危険なブロック塀の撤去、老朽住宅等の除却、空き家活用の促進、戸別訪問による耐震対策啓発や住宅の土砂災害対策改修等に取り組む市町村を支援	701 → 921 (1.31)
建築物耐震対策緊急促進事業	大規模建築物等の耐震化を促進するため、耐震診断・設計・改修に対する助成事業の実施	99 → 224 (2.26)
耐震改修促進計画改定基礎調査事業	避難路等沿道の建築物について、耐震改修促進法改正に係る避難路等指定の要・不要の検討のための調査を実施する市町村を支援	3 → 3 (1.00)
緊急輸送道路等における橋梁の耐震補強	橋梁の耐震補強計画に基づく耐震補強の実施	2,282 → 2,094 (0.92)
緊急輸送道路等における道路法面对策	南海地震に備え、落石危険箇所に関する課題を解決するための法面对策などを実施	1,082 → 2,095 (1.94)
道の駅防災拠点化事業	道の駅の防災拠点化整備	31 → 0 (皆減)
道路啓開計画のバージョンアップ	応急機能配置計画などを基に道路啓開計画を見直す。	31 → 21 (0.68)
都市計画道路高知駅秦南町線の整備	防災拠点（高知市北消防署、高知赤十字病院）への経路確保のための都市計画道路事業の推進	1,500 → 673 (0.45)
重要港湾3港の地震・津波対策	国直轄事業、交付金事業による防波堤整備等、交付金事業による須崎港海岸の堤防改良	1,401 → 1,866 (1.33)
高知港海岸の地震・津波対策	浦戸湾内外の国直轄事業による耐震補強等、交付金事業等による耐震補強等	1,092 → 1,050 (0.96)

高知海岸等の地震・津波対策	国直轄事業による耐震補強、補助事業による耐震補強等	858 → 882 (1.03)
津波による被害を軽減するための海岸堤防の整備等	耐震補強の実施、陸こう等常時閉鎖、長寿命化計画策定、港湾BCP策定など	825 → 821 (1.00)
市町村管理漁港海岸保全事業費	市町村が行う海岸堤防耐震補強等への補助	50 → 51 (1.02)
県管理河川の地震・津波対策	堤防や排水機場など、河川施設についての地震・津波対策	624 → 596 (0.96)
河川整備基本方針及び整備計画策定	南海トラフ地震対策に係る河川整備基本方針・整備計画策定に必要な調査の実施	39 → 38 (0.97)
県管理ダムの耐震性能照査(鎌井谷ダム・以布利川ダム)	鎌井谷ダム・以布利川ダムの耐震性能照査の実施【H29永瀬ダム・鏡ダム・桐見ダム・坂本ダム】	68 → 37 (0.54)
地震急傾斜地崩壊対策事業	地域防災拠点、緊急輸送路を土砂災害から保全	684 → 594 (0.87)
浦戸湾東部流域下水道の耐震・耐津波対策事業	汚泥処理施設の耐震・津波対策工事等	0 → 199 (皆増)
総合防災拠点施設の整備	春野総合運動公園防災施設の整備	0 → 222 (皆増)
庁舎等の地震対策関連事業	庁舎建築工事、工事監理委託、庁舎施設工事等	765 → 163 (0.21)
土木事務所等近傍居住	各土木事務所等の近傍居住及び事務所機能維持に係る経費	9 → 7 (0.78)
その他の南海トラフ地震対策関連事業	建設業活性化事業、建設業事業継続計画(BCP)認定業務事業、被災宅地危険度判定士・判定調整員の養成等経費、高台移転検討支援経費、建築物応急危険度判定促進事業	23 → 24 (1.04)
計		12,167 → 12,581 (1.03)
<b>(4) 土砂災害対策・再度災害防止対策の促進</b>		
土砂災害から人命を守る対策や浸水被害についての再度災害防止対策を推進する。		
主要な活動・事業名	内 容	対前年度比等(単位:百万円)
国直轄災害関連事業費負担金(特定緊急砂防事業費)	北川村平鍋の大規模な土石流災害に対する再度災害防止の緊急的な砂防事業	105 → 105 (1.00)
砂防関係施設の整備	通常砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業	1,340 → 1,430 (1.07)
砂防等基礎調査	土砂災害特別警戒区域の基礎調査を実施し、土砂災害のおそれのある箇所を周知する	1,166 → 3,465 (2.97)
砂防諸費(土砂災害防災訓練等)	土砂災害を想定した訓練や防災学習会等を実施	31 → 11 (0.35)
がけくずれ住家防災対策費	市町村が実施するがけ対策事業に県が補助金を交付	322 → 322 (1.00)
床上浸水対策特別緊急事業費	宇治川及び日下川流域における床上浸水対策の促進	1,376 → 1,787 (1.30)
計		4,340 → 7,120 (1.64)

II. 継続して実施する事業		
<b>(1) 国直轄事業の促進</b>		国直轄事業は、県の社会資本として重要度が高く優先的に整備を行う。
主要な活動・事業名	内 容	対前年度比等(単位：百万円)
道路事業	直轄国道事業の促進	1,378 → 1,307 (0.95)
河川・砂防事業	直轄河川・砂防事業の促進	1,050 → 1,062 (1.01)
港湾・海岸事業	直轄港湾（室津港）促進	105 → 98 (0.93)
計		2,533 → 2,467 (0.97)
<b>(2) 地域の実情に合った整備と維持管理の充実</b>		地域の実情や要望に柔軟に対応できる事業を推進するとともに、既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理を行う。
地域の安全安心推進事業	地域住民の生活に密着した身近な公共施設の維持修繕に、事務所の判断で迅速かつ柔軟に対応する事業	1,600 → 1,600 (1.00)
せいかつのみち整備事業	地域から要望の多い小規模な道路の改良に、事務所の判断により迅速に対応する事業	378 → 378 (1.00)
既存施設の適正な維持管理	河川、道路、公園、住宅、港湾等の維持管理	7,708 → 9,324 (1.21)
計		9,686 → 11,302 (1.17)
<b>(3) 個別重点事業等の推進</b>		社会情勢の変化に応じて、重要性が高くなっている事業を推進する。
1.5車線の道路整備事業	2車線整備にこだわらない待避所の設置や急カーブの是正などの地域の実情に合った道路整備の実施	2,797 → 3,009 (1.08)
産業振興を支援する道路整備	国道494号(佐川～吾桑バイパス)、県道安満地福良線(橘浦～芳ノ沢工区)などの整備の推進	2,941 → 3,416 (1.16)
都市公園施設の改修・整備	総合防災拠点の整備及び老朽化施設の改修・整備の実施	624 → 546 (0.88)
河川改修費 (県単独の河川改修,河床掘削事業)	河川災害を防止するための河床掘削、小規模河川改修の実施	1,356 → 1,766 (1.30)
通学路の交通安全対策	通学路交通安全プログラムに基づく、歩道整備などの交通安全対策事業	1,257 → 1,962 (1.56)
港湾を通じた県内産業の活性化	県経済の活性化を図るため、高知新港等の利活用の促進や姉妹港交流を通じた経済交流を促進する事業の実施	276 → 948 (3.43)
計		9,251 → 11,647 (1.26)
<b>(4) 市町村・民間等との連携・協働の取組</b>		
主要な活動・事業名	内 容	対前年度比等(単位：百万円)
地域の住民力を活用した道路の維持管理	草刈りの地域住民への委託や、維持管理の市町村への委託	170 → 175 (1.03)
おもてなしの水辺創成事業	河川のゴミ収集や草刈りを地域住民や団体と協働で実施	38 → 41 (1.08)
指定管理者制度による都市公園等の管理運営	室戸広域公園、春野総合運動公園、土佐西南大規模公園、のいち動物公園等の管理を指定管理者におこなわせる。	688 → 692 (1.01)
計		896 → 908 (1.01)

### Ⅲ. 高知県社会資本整備推進本部会議関連予算（ニーズへの対応事例）

#### (1) 南海トラフ地震対策

ニーズ	内 容	事業費(単位：百万円)
総合防災拠点整備（春野総合運動公園）の照明施設のLED化	春野総合運動公園（屋内運動場・体育館）にて照明施設改修 <設計委託に新規着手>	3

#### (2) 観光振興

ニーズ	内 容	事業費(単位：百万円)
よさこい踊り競演場の路面温度上昇を抑制	県道高知本山線愛宕工区の遮熱性舗装整備 <本格施工>	30
越知町が仁淀川に整備するキャンプ場へのアクセス道路の整備	県道伊野仁淀線黒瀬～片岡工区の整備 <バイパス工区に新規着手>	33

#### (3) 産業振興・中山間対策

ニーズ	内 容	事業費(単位：百万円)
集落活動センターへのアクセス道路の整備	1.5車線の道路整備 [6つのセンターに係る7路線] ・ 県道坂瀬吉野線（集落活動センター汗見川） ・ 県道西土佐松野線（集落活動センターみやの里） ・ 県道石鎚公園線（集落活動センター氷室の里） 等	625
南国市に整備する海洋堂ファクトリーが入居する「ものづくりサポートセンター」（仮称）へのアクセス道路の整備	県道南国野市線大埴工区の歩道整備	52

# 平成30年度土木部当初予算主要施策体系表

(単位:百万円)

主 要 施 策	H30年度	H29年度	前年比
<b>1. 重要プロジェクトへの対応</b>	<b>8,073</b>	<b>8,176</b>	<b>0.99</b>
(1) 四国8の字を構成する高速道路等の整備促進	3,261	3,688	0.88
国直轄道路事業費負担金	3,027	3,408	0.89
高規格道路等建設促進事業費(補助金)	234	280	0.84
(2) 国直轄事業の整備促進	4,812	4,488	1.07
国直轄道路事業費負担金(直轄国道改築等)	1,307	1,378	0.95
国直轄河川事業費負担金(直轄河川改修及びびダム建設事業等)	1,272	1,109	1.15
国直轄砂防事業費負担金(吉野川上流等の砂防・地すべり対策事業)	300	300	1.00
国直轄港湾事業費負担金(高知港、須崎港、宿毛湾港、室津港の整備)	1,586	1,343	1.18
国直轄河川海岸事業費負担金(高知海岸)	147	175	0.84
国直轄港湾海岸事業費負担金(高知港海岸)	200	183	1.09
<b>2. 地域の経済活動を支える社会基盤の整備等</b>	<b>16,105</b>	<b>13,582</b>	<b>1.19</b>
(1) 地域振興を支援する道路整備の推進	11,294	9,168	1.23
社会資本整備総合交付金事業費(改築系)・防災・安全交付金事業費(改築系)・道路改良費(地方特定道路整備事業費)(県道足摺岬公園線など152箇所)	10,916	8,790	1.24
うち1.5車線の道路整備(県道大久保伊尾木線など56箇所)	(3,009)	(2,797)	1.08
道路改良費(せいかつのみち整備事業費(所長裁量予算))	378	378	1.00
(2) 地域振興を支援する港湾整備の推進等	2,268	1,193	1.90
重要港湾改修費(高知港の整備)	315	105	3.00
地方港湾改修費(下田港、奈半利港の整備)	406	555	0.73
港湾施設改良費(高知港、宿毛湾港など6港における施設の補修工事等)	552	209	2.64
港湾単独改良費(高知新港における客船ターミナルの整備及び高知港など3港における小規模な改良工事等)	740	98	7.55
ポートセールス推進事業費(高知新港・宿毛湾港等)	242	192	1.26
姉妹港交流促進事業費	11	13	0.85
海砂利採取土場調査	2	21	0.10
(3) 都市機能の充実	2,543	3,221	0.79
都市計画街路事業費(朝倉駅針木線など6路線)	458	584	0.78
都市計画街路単独事業費(安芸中央インター線など7路線)	2,050	2,614	0.78
都市計画基礎調査費(都市計画区域基礎調査)	35	23	1.52
<b>3. 安全で安心できる県土づくり</b>	<b>25,552</b>	<b>21,156</b>	<b>1.21</b>
(1) 河川の治水対策	5,000	4,547	1.10
防災・安全交付金事業費(地震高潮対策事業費)	596	624	0.96
防災・安全交付金事業費(広域河川改修、総合流域防災事業、流域貯留浸透事業等)	851	1,191	0.71
河川改修費(安田川など159箇所の改良等)	1,766	1,356	1.30
床上浸水対策特別緊急事業費(宇治川及び日下川流域)	1,787	1,376	1.30
(2) 土砂災害防止対策	6,482	4,210	1.54
通常砂防事業費(瀬戸ヶ谷川など25箇所)	681	681	1.00
総合流域防災事業費(情報基盤整備事業)	21	21	1.00
総合流域防災事業費(砂防設備等緊急改築事業、砂防設備等長寿命化計画策定事業)	74	54	1.37

主 要 施 策		H30年度	H29年度	前年比
	地すべり対策事業費(佐賀山など12箇所)	168	168	1.00
	急傾斜地崩壊対策事業費(中里など61箇所)	1,175	1,175	1.00
	国直轄災害関連事業費負担金(特定緊急砂防事業費)(北川村平鍋)	105	105	1.00
	砂防単独事業費(補助採択基準を満たさない小規模な砂防施設の整備)	460	487	0.94
	がけくずれ住家防災対策費(市町村が行うがけ対策事業への補助金)	322	322	1.00
	砂防等基礎調査費(土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査)	3,465	1,166	2.97
	砂防諸費(土砂災害防災訓練委託等)	11	31	0.35
	<b>(3) 道路防災対策</b>	<b>9,017</b>	<b>7,313</b>	<b>1.23</b>
	道路改良費(あんぜんな道づくり事業費)	100	100	1.00
	道路修繕費(道路修繕事業費)	0	0	—
	防災・安全交付金事業費(防災・修繕系)	6,823	4,931	1.38
	防災・安全交付金事業費(橋梁耐震系)	2,094	2,282	0.92
	<b>(4) ダムの整備</b>	<b>827</b>	<b>1,106</b>	<b>0.75</b>
	和食ダム建設事業費	480	588	0.82
	生活貯水池ダム建設事業費(春遠ダム)	227	347	0.65
	ダム改良費(永瀬ダム、鏡ダム、坂本ダム)	120	124	0.97
	堰堤機能確保事業費(永瀬ダム、鎌井谷ダム、桐見ダム、坂本ダム、以布利川ダム)	0	47	皆減
	<b>(5) 海岸の整備</b>	<b>2,538</b>	<b>2,500</b>	<b>1.02</b>
	高潮対策事業費(宇佐漁港海岸、高知港海岸ほか)	2,028	1,965	1.03
	侵食対策事業費(岩戸海岸)	105	95	1.11
	津波・高潮危機管理対策緊急事業費(大深浦海岸ほか)	257	252	1.02
	市町村管理漁港海岸保全事業費(市町村が行う高潮・侵食対策事業への補助金、3海岸)	111	80	1.39
	海岸単独改良費(高知港海岸ほか)	37	108	0.34
	<b>(6) 県土の有効利用を促進する土地情報の整備・充実</b>	<b>1,688</b>	<b>1,480</b>	<b>1.14</b>
	国土調査費(24市町村、1森林組合)	1,670	1,462	1.14
	地価調査費(240地点)	18	18	1.00
	<b>4. 少子高齢化社会に対応した施設の整備等</b>	<b>4,890</b>	<b>4,501</b>	<b>1.09</b>
	<b>(1) 高齢者に優しい住宅の供給整備・支援</b>	<b>933</b>	<b>865</b>	<b>1.08</b>
	住戸改善推進事業費(宇治団地全面的改善等)	933	865	1.08
	<b>(2) 安全で利用しやすい道路空間づくり</b>	<b>2,733</b>	<b>2,529</b>	<b>1.08</b>
	防災・安全交付金事業費・道路改良費(地方特定道路整備事業費) (交安系(通学路対策、歩道などの整備58箇所))	2,633	2,429	1.08
	道路改良費(交通安全施設整備費(防護柵等の整備))	100	100	1.00
	<b>(3) 快適な生活の基盤となる公園・下水道の整備促進</b>	<b>1,133</b>	<b>1,024</b>	<b>1.11</b>
	都市公園事業費(公園施設整備2公園)	595	493	1.21
	都市公園単独事業費(都市公園施設の維持修繕費等)	168	145	1.16
	浄化槽設置管理推進事業費	117	121	0.97
	団体営農業集落排水事業費(農山漁村地域整備交付金等 9市町村)	41	43	0.95
	流域下水道事業特別会計繰出金	269	225	1.20

主 要 施 策	H30年度	H29年度	前年比
<b>(4) 海辺の環境整備</b>	<b>91</b>	<b>83</b>	<b>1.10</b>
港湾美化対策事業費(港湾清掃船運行委託料等)	70	66	1.06
プレジャーボート対策事業費(係留施設等管理委託料等)	21	17	1.24
<b>5. 既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理</b>	<b>10,924</b>	<b>9,309</b>	<b>1.17</b>
<b>(1) 既存ストックの適正な維持管理</b>	<b>5,342</b>	<b>5,041</b>	<b>1.06</b>
地域の安全安心推進事業費	1,600	1,600	1.00
河川管理費(県管理河川の維持管理)	181	180	1.01
ダム管理費(永瀬・鏡・桐見・坂本・鎌井谷・以布利川ダムの維持管理費)	371	214	1.73
道路維持管理費(道路施設の維持・修繕・道路照明等に要する経費、景観整備委託料等)	2,536	2,503	1.01
都市施設管理費(高知駅舎大屋根管理費等)	2	2	1.00
港湾維持修繕管理費(港湾施設の維持修繕管理費)	412	400	1.03
海岸維持修繕管理費(耕地・漁港・河川・港湾海岸の維持修繕管理費)	240	142	1.69
<b>(2) 都市公園の管理運営</b>	<b>830</b>	<b>835</b>	<b>0.99</b>
県立都市公園管理運営委託料(土佐西南、春野、のいち、室戸公園等の指定管理代行料)	692	688	1.01
県立都市公園管理事務費(指定管理者管理代行以外の都市公園等の管理費)	138	147	0.94
<b>(3) 県営住宅の適正な管理</b>	<b>463</b>	<b>447</b>	<b>1.04</b>
県営住宅管理費(管理代行等62団地、4,123戸)	463	447	1.04
<b>(4) 既存施設の長寿命化のための取組</b>	<b>4,289</b>	<b>2,986</b>	<b>1.44</b>
河川施設の長寿命化修繕<再掲:防災・安全交付金事業費>	361	321	1.12
ダムの長寿命化計画策定<再掲:堰堤機能確保事業費>	0	47	皆減
道路施設の長寿命化修繕計画策定等<再掲:防災・安全交付金事業費>	237	52	4.56
道路施設の長寿命化修繕等<再掲:防災・安全交付金事業費>	3,573	2,408	1.48
港湾施設の長寿命化計画策定<長寿命化計画策定事業費>	0	17	皆減
海岸施設の長寿命化計画策定<海岸老朽化対策緊急事業費>	118	141	0.84
<b>6. 市町村や民間との連携</b>	<b>976</b>	<b>969</b>	<b>1.01</b>
ふれあいの道づくり支援事業費(ボランティアへの支援等)<再掲:道路維持管理費>	2	2	1.00
地域の住民力を活用した維持管理(地区・市町村への維持管理委託の取組)<再掲:道路維持管理費>	175	170	1.03
おもてなしの水辺創成事業(河川管理における住民団体等との連携)<再掲:河川管理費>	41	38	1.08
河川管理推進事業費(河川の美化活動を行う河川愛護団体の支援等)	2	2	1.00
都市公園等の管理運営を指定管理者へ委託<再掲:県立都市公園管理運営委託料>	692	688	1.01
ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援<再掲:海岸管理費>	1	1	1.00
長浜種崎間の県営渡船運営費<渡船費>	60	65	0.92
健康・省エネ住宅推進事業費(健康・省エネ住宅等へのリフォーム補助)	3	3	1.00
<b>7. 南海トラフ地震への備え</b>	<b>12,584</b>	<b>12,165</b>	<b>1.03</b>
県管理河川の地震・津波対策<再掲:防災・安全交付金事業費>	596	624	0.96
県管理ダムの耐震性能照査(鎌井谷ダム・以布利川ダム)<生活貯水池ダム管理費>	37	68	0.54
南海トラフ地震対策河川整備基本方針及び整備計画策定<河川調査費>	38	39	0.97
地震急傾斜地崩壊対策事業(防災拠点他の保全等)<再掲:急傾斜地崩壊対策事業費>	594	684	0.87

主 要 施 策	H30年度	H29年度	前年比
緊急輸送道路等における橋梁耐震補強<再掲:防災・安全交付金事業費(耐震系)>	2,094	2,282	0.92
緊急輸送道路等における道路法面对策<再掲:防災・安全交付金事業費(防災系)>	2,095	1,082	1.94
道の駅防災拠点化事業<社会資本整備総合交付金事業費>	0	31	皆減
道路啓開計画のバージョンアップ<防災・安全交付金事業費>	21	31	0.68
都市計画道路高知駅秦南町線の整備<再掲:都市計画街路事業費、都市計画街路単独事業費>	673	1,500	0.45
被災宅地危険度判定士・判定調整員の養成等経費<都市計画規制費>	1	1	1.00
高台移転検討支援経費<都市計画策定費>	1	1	1.00
浦戸湾東部流域下水道の耐震・耐津波対策<浦戸湾東部流域下水道事業費>	199	0	皆増
総合防災拠点施設(春野運動公園防災施設)の整備	222	0	皆増
住宅耐震対策事業(耐震診断・設計・改修補助、相談窓口の設置、老朽住宅等の除却、空き家の再生活用等)	921	701	1.31
建築物耐震対策緊急促進事業(耐震診断・設計・改修への補助等)	224	99	2.26
建築物応急危険度判定促進事業<建築指導監督費>	4	4	1.00
耐震改修促進計画改定基礎調査事業<建築指導監督費>	3	3	1.00
重要港湾3港の地震・津波対策<再掲:国直轄負担金、重要港湾改修費、港湾海岸高潮対策事業費>	1,866	1,401	1.33
高知港海岸の地震・津波対策<再掲:国直轄負担金、港湾海岸高潮対策事業費>	1,050	1,092	0.96
高知海岸等の地震・津波対策<再掲:国直轄負担金、漁港海岸高潮対策事業費>	882	858	1.03
津波・高潮危機管理対策緊急事業費等	515	524	0.98
海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費	92	87	1.06
海岸施設の長寿命化計画策定<海岸老朽化対策緊急事業費>	118	141	0.84
津波漂流物対策事業費	0	16	皆減
防災拠点港整備等<港湾調査費、港湾施設改良費>	97	57	1.70
市町村管理漁港海岸保全事業費	51	50	1.02
建設業活性化事業	15	13	1.15
建設業事業継続計画(BCP)認定業務事業<建設業活性化事業費>	5	2	2.50
庁舎等の地震対策(庁舎建築工事、工事監理委託、庁舎施設工事等)	163	765	0.21
土木事務所等近傍居住(各土木事務所等の近傍居住及び事務所機能維持に係る経費)	7	9	0.78

H29 <見直し（廃止）事業> 2,200万円（2件）

1. 見直し

①高知新港コンテナ利用促進事業費補助金（港湾振興課） →課題1△

16,490千円（うち(一)16,490千円）

・見直し内容及び理由：補助金の効果等により貨物取扱量は増加しているものの、他港利用の要因分析からターゲットを絞った集貨・創貨策に見直す。

②建設業活性化事業費（土木政策課） →課題2△

5,909千円（うち（一）5,909千円）

・見直し内容及び理由：建設業の働き方の改善を推進するため、施工力向上研修、雇用環境改善研修を統合するとともに、建設業支援アドバイザー制度を雇用環境改善にも利用できるような制度の強化を図る。

H30 <課題解決先進枠等> 3,000万円（2件）

課題1 他港利用貨物の集貨と新たな貨物の創出

△高知新港コンテナ利用促進事業費補助金（港湾振興課） 23,175千円（一）23,175千円

事業概要

他港利用の大部分を占める地域への輸出や大口荷主等に対する補助金を創設するとともに、県内荷主の取引先等の実態調査を実施する。また、海上輸送による農林水産物の輸出拡大を図るため、補助金を創設するとともに、農水産品等の輸送実証事業を実施する。

見込まれる成果（当該年度） 高知新港の利用による地産外商の拡大を図る

課題2 施工力、技術力の向上・建設業の担い手の確保対策

△建設業働き方改革支援研修・建設業働き方改革等支援アドバイザー制度（土木政策課） 7,258千円（一）7,258千円

事業概要

時間外労働、社会保険の加入促進等、働き方改革の抜本的な改善に向けた取り組みを支援する研修を実施するとともに、建設業の雇用環境改善への支援を強化するため、社労士、経営アドバイザーを新たに配置し、アドバイザー制度の強化を図る。

見込まれる成果（当該年度） 建設業の働き方の改善の推進を図る